

令和 4 年 6 月 6 日現在

機関番号：14301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2021

課題番号：19K24256

研究課題名(和文) インドネシアにおける薬物依存症者に対する現地版認知行動療法の開発と効果検証

研究課題名(英文) Development and Evaluation of a Localised Cognitive Behavioural Therapy for Drug Use Disorders in Indonesia

研究代表者

山田 千佳 (Yamada, Chika)

京都大学・東南アジア地域研究研究所・助教

研究者番号：30848958

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：インドネシアにおいて、物質使用障害をもつ人向け認知行動療法の開発に取り組んだ。当事者や臨床家、専門家などと議論を重ね、現地の実情に即した内容になるよう努めた。インドネシア大学よりワークブックを出版し、全国の書店で購入可能となっている。内容や現地での研修において、開発したプログラムが、「自分の薬物使用について誰にも咎められることなく話せる安心な場所」なるよう工夫を重ねた。現在は、無作為化比較試験により効果検証に取り組んでいる。中間解析では、薬物使用日数、依存症重症度、内面化スティグマの低下などの効果が認められている。今後も効果検証を続け、物質使用障害をもつ人の孤立を防ぎ、回復支援に寄与したい。

研究成果の学術的意義や社会的意義

インドネシアで物質使用障害に対する心理療法の効果検証を無作為化比較試験で行うことは本研究が初である。リハビリテーションが法律で規定されているものの、どのようなプログラムが効果があるのかについての報告はない。さらに、パンデミックを受けて、オンラインで実施した今回の試験は、低所得国全体でも初の取り組みである。インドネシア大学と共同で実施している本研究は既に政府からも問い合わせを受けるなど大きな関心と呼んでいる。当事者カウンセラーも治療に参加していることで、医療従事者が物質使用障害患者に対して抱く忌避感情も低減されており、今後普及するにあたっては人材育成の役割も果たすことが出来ると期待している。

研究成果の概要(英文)：In Indonesia, we aimed to development cognitive-behavioral therapy for people with substance use disorders (SUD). Through discussions with local people with SUD and clinicians, experts, we ensured that the content would be relevant to local conditions. We published a workbook from the University of Indonesia which is now available at bookstores nationwide. In terms of content and local training, we focused to make the program "a safe place where people with SUD can talk about their drug use without fear of being blamed". Currently, we are running a randomized controlled trial to investigate the effectiveness of the program. Interim analysis shows that the program is effective in reducing the number of days of drug use, the severity of addiction, and internalized stigma. We will continue the evaluation of the program in the following years. We hope our program can prevent people with SUD from being isolated, and support their recovery.

研究分野：公衆衛生

キーワード：物質使用障害 インドネシア 当事者 認知行動療法 無作為比較試験 オンライン

1. 研究開始当初の背景

薬物使用障害の治療強化は、Sustainable Developing Goals にも掲げられた国際優先課題だ。世界の薬物使用障害者数は、2017年に3,100万人、うち死者は45万人に達した(15年で65%増加)。多くは、35歳までの若年死である(UNODC, 2018)。有病率は高所得国の方が高いが、低所得国では、疾病負荷の絶対量が大きく、かつフォーマルな精神保健医療の資源が少ないことが、Treatment Gap、すなわち治療が必要であるが治療につなぐことが出来ない人たちが多くと報告されている (Peacock et al, 2018)。そのような国で、アジア第三の人口を持つインドネシア(以下、尼国)では、違法薬物使用者が国民の2%以上(520万人)、うち27%は薬物を常用している(Siste K, 2017)。さらに、尼国では(後述するように日本同様、)長年に渡って薬物使用が犯罪とされ刑罰の対象となってきた。2009年からはリハビリテーションの対象として、法律で明記されたが、法の執行の実態を見れば、未だ矯正施設収容者の多くを薬物使用者が占め、またリハビリテーションが適応される際には個人の意思決定権が剥奪されたままである。さらに、尼国で近年増加しているアンフェタミンやベンゾジアゼピン系薬物への使用障害については、薬物療法が未確立であるため、心理療法が第一選択となるが、尼国において薬物使用障害に対する心理療法の効果を対照群を用いて検証した研究は見当たらない。薬物使用障害を持つ人々が、自分の意思に基づいて治療に繋がり、有効性がある治療法を、安心して受療できる環境の整備は、公衆衛生上の重要課題となっている。

インドネシア同様、薬物の個人使用が刑罰の対象となってきた日本では、薬物使用障害に対して、欧米で発展した認知行動療法(Cognitive Behavioural Therapy: CBT)を応用した日本版 CBTが開発・効果検証され、2016年からは保険適応の対象となり医療現場に実装された。これは、薬物使用障害が、犯罪ではなく、健康問題と広く看做される一つの転換点となった。さらに、日本版 CBTは、依存症治療が専門ではない、精神保健福祉センターでも実施され、更には医療従事者のいない司法機関にも普及した。薬物使用の多くは薬物使用障害を伴わず個人々のニーズも多種多様であることから、画一的に CBT を適応することには注意が必要だが、精神科受診の敷居が高く、かつ厳罰主義の中、公衆衛生行政及び更生保護の一部に CBT が組み込まれた意義は大きい。

このような日本の経緯は、尼国研究者及び現地の当事者カウンセラーの高い関心を呼んだ。尼国独自の状況を考慮して、現地版 CBT プログラムを、「自分の薬物使用について誰にも咎められることなく話せる安心な場所」として開発・効果検証することで、薬物使用障害をもつ人の孤立を防ぎ、回復を支援できるかもしれない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、尼国において、薬物使用障害のための現地版 CBT を開発し、薬物使用量や依存症重症度の低減や quality of life 向上などに対して、効果があるのか検証することである。

3. 研究の方法

まず、現地版 CBT 作成に取り組んだ。日本で効果が検証され、普及している薬物依存症への認知行動療法 Serigaya Methamphetamine Relapse Prevention Program(SMARRP)を参考に、尼国版のモジュールを作成した。まず、SMARRP の開発者の許可のもと、SMARRP で使用されているワークブックをインドネシア語に翻訳した。その後、インドネシア大学精神医学教室のメンバーと協議を重ね、現地の薬物使用の背景に合わせて修正を加えた。さらに、現地の精神科医師(n=6)、一般科医師(n=3)、当事者カウンセラー(n=2)、当事者(n=4)を対象に、focus group discussion を2回行った。その結果を反映させ、インドネシア版の認知行動療法 Indonesia Drug Addiction Relapse Prevention Program (Indo-DARRP) のワークブック案(B5サイズ194ページ、全26チャプター)を完成させた。

次に、ワークブック案を用いてパイロット試験を行った。デザインは、任意の割付による対照群ありの前後比較試験である。介入形式は、集団両方で、患者5名に対し、ファシリテーター1名、当事者カウンセラー1名で、2時間のセッションを週に1回、3ヶ月間(合計12回)である。Covid-19 パンデミックの影響で尼国においても複数人が集まることが規制されたため、対面からオンラインに変更した。チプト病院にて、薬物依存症をもつ者(n=9)をリクルートし、介入群5名には tele-IndoDARRP を、対照群4名には対面による通常通りの治療を3ヶ月受けてもらった。

続いて、本試験を開始した。まず研究サイトと協議を重ね、3病院(チプト病院、Duren Sawit 病院、アチェ精神病院)、2保健センター(ジャティネガラ保健センター、ガンビル保健センター)、3NGO(カペタ、カリスマ、キオス・アトマジヤ)で実施する合意を得た。その後、各サイトよりファシリテーター及び当事者カウンセラー候補者33名を招集し、研修会をオンラインで実施した。パイロット試験の結果および研修会に参加した保健医療従事者からのフィードバックをもとにワークブック(B4サイズ、200ページ、インドネシア語)を完成させた。

本試験のデザインは無作為化比較試験とし、対象者数は220名である。包含基準は、18歳～

65歳で、DSM-5に基づく物質使用障害を持ち、インドネシア語によるコミュニケーション等に支障がなく、インターネットに接続できるデバイスを所有している者とした。参加者を2群に無作為に割り付け、介入群には通常通りの治療に加え tele-Indo-DARPP を、対照群には通常通りの治療を受けてもらう。評価は治療前、直後、3ヶ月後、1年後に行う。主要評価指標は、過去28日間に主たる薬物を使用しなかった日数とし、副評価指標には Addiction Severity Index(ASI) 複合得点、EuroQoI-5D、University of Rhode Island Change Assessment (URICA) 行動段階サブスケール、Symptom Checklist-90-Revised (SCL-90-R) の総合指数、Internalized Stigma of Mental Illness (ISMI) とした。さらに、プロセス評価を行うために、参加者及びファシリテーターにインタビュー調査も実施している。

4. 研究成果

< Indo-DARPP の開発 >

SMARRP からの主な変更点を列挙すると、ヘロイン依存症と治療法について追加、ベンゾジアゼピン依存症について情報追加、危険ドラッグの章を New Psychoactive Substance とし内容変更、現地の習慣（祈祷の前の沐浴など）を活用した引き金への対処法を追記、パチンコ・飲み会など日本特有の社会背景を削除、理解度向上のため2チャプターごとに Take Home Chapter を挿入、絵画の量の増加などである。

< パイロット試験の結果 >

各群とも終了までに1名が脱落した。治療終了時まで残った介入群4名へのインタビューの結果、実施可能性に関しては、医療機関への移動にかかる時間や費用が節約できること等から好ましい回答が得られた。また、内容適切性に関しても、ピアカウンセラーの参加により違法行為や親しい人物との死別など、開示しにくいテーマであってもグループ内で話すことができるなど、良好であった。一方で、電子機器のトラブルによる接続不良やテキスト内に使用した専門用語が一部難解であるなどの課題も明らかになった。

< Indo-DARPP の出版 >

上述の課題などを改善し、Indo-DARPP をインドネシア大学出版から出版した。初版は3200部作成し、全国の患者、家族、および依存症関連施設に頒布している。

< 本試験の結果 >

報告書作成時点では、61名（介入群31名 vs 対照群30名）が治療後評価を終えている。研究参加者の属性は、男性90%、年齢中央値39歳、ジャワ島在住92%、最終学歴高校卒業57%であった。問題と感じている主な薬物はヘロイン（44%）、メタンフェタミン（26%）、ベンゾジアゼピン（18%）であった。介入群の80%が全セッションの半分以上に出席した。主要評価指標に関して、介入群では、過去28日間に主な薬物をしよしなかった日数が有意に増加し〔変化日数 介入群 M=6.7(SD=6.5)、対照群 M=2.8(SD=6.7)〕中程度の効果量(Cohen's d=0.60, p=0.029)が認められた。ASI 複合得点、EuroQoI-5D、URICA 行動段階サブスケール、SCL-90-R の総合指数および ISMI についても、介入群では対照群に比して好ましい変化がある傾向が認められているが、現時点では有意水準には達していない。全サンプル数の治療およびフォローアップ評価の達成まで、今後も現地の8つの大学、医療機関、保健センターおよびリハビリテーション施設との協働を進めていく。

また、今回の介入の重要な要素である当事者カウンセラーに関して、彼ら彼女らが医療従事者と共にセラピーを提供する際の役割を明らかにすべく、参与観察および聞き取り調査を行った。その結果、医療従事者との間でしばしば対峙が生じていること、そしてその対峙が多様性を生み、セラピーで話された内容に関する患者の受容可能性を高めていることが分かった。これは、治療者間の対立がグループセラピーの効果を損なうといった従来の考えとは異なる新たな発見であった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 5件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Yamada Chika, Tsutsumi Atsuro, Izutsu Takashi, Tuliao Maria T.R., Matsuo Hiroya, Tanaka Eizaburo	4. 巻 93
2. 論文標題 Quality of life among people who use drugs living in poor urban communities in the Philippines	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of Drug Policy	6. 最初と最後の頁 103160 ~ 103160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.drugpo.2021.103160	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Yamada Chika, Siste Kristiana, Hanafi Enjeline, Ophinni Youdiil, Beatrice Evania, Rafelia Vania, Alison Peter, Limawan Albert, Shinozaki Tomohiro, Matsumoto Toshihiko, Sakamoto Ryota	4. 巻 11
2. 論文標題 Relapse prevention group therapy via video-conferencing for substance use disorder: protocol for a multicentre randomised controlled trial in Indonesia	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 BMJ Open	6. 最初と最後の頁 e050259 ~ e050259
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1136/bmjopen-2021-050259	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 Harapan Harapan, Yufika Amanda, Anwar Samsul, Ophinni Youdiil, Yamada Chika, Sharun Khan	4. 巻 11
2. 論文標題 Beliefs on social distancing and face mask practices during the COVID-19 pandemic in low- and middle-income countries: a cross-sectional study	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 F1000Research	6. 最初と最後の頁 206 ~ 206
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.12688/f1000research.79534.1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 Gachabayov Mahir, Sharun Khan, Felsenreich Daniel M., Nainu Firzan, Anwar Samsul, Yufika Amanda, Ophinni Youdiil, Yamada Chika, Fahriani Marhami	4. 巻 11
2. 論文標題 Perceived risk of infection and death from COVID-19 among community members of low- and middle-income countries: A cross-sectional study	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 F1000Research	6. 最初と最後の頁 345 ~ 345
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.12688/f1000research.109575.1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Yamada Chika, Ophinni Youdiil	4. 巻 16
2. 論文標題 Psychotherapy co-provision by peers and healthcare workers for substance use disorders in Indonesia	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Japan-ASEAN Transdisciplinary Studies Working Paper Series (TDWPS)	6. 最初と最後の頁 1-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14989/TDWPS_16	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計2件(うち招待講演 0件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Chika Yamada
2. 発表標題 Development and evaluation of cognitive behavioural therapy for people with drug use disorder in Indonesia
3. 学会等名 the Annual Meeting of Japan ASEAN Research Platform. (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yamada, C., Ophinni, Y., Hanafi, E., Siste, K., Beatrice, E., Rafelia, V., Alison, P., Prabowo, A., Matsumoto, T., Sakamoto, R.
2. 発表標題 Contextualising psychotherapy: development of a group therapy delivered by video-conferencing for substance use disorder in Indonesia.
3. 学会等名 International Research Forum of African Studies. (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Siste, K., Yamada, C., Hanafi, E., Sakamoto, R., Ophinni, Y., Imamura, F., Matsumoto, T.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 UI Publishing	5. 総ページ数 200
3. 書名 Indonesia Drug Addiction Relapse Prevention Program (Indo-DARPP).	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	坂本 龍太 (Sakamoto Ryota)		
研究協力者	松本 俊彦 (Matsumoto Toshihiko)		
研究協力者	オフィンニ ユディル (Ophinni Youdiil)		
研究協力者	システ クリステリアナ (Siste Kristiana)		
研究協力者	ハナフィ エンジェリン (Hanafi Enjeline)		
研究協力者	篠崎 智大 (Shinozaki Tomohiro)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 Development of localiseed CBT for Substance Use Disorders in Indonesia	開催年 2019年～2020年
国際研究集会 Facilitator Training for Indonesia Drug Addiction Relapse Prevention Program	開催年 2020年～2022年

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
インドネシア	Universitas Indonesia	Unika Atmajaya	Puskesmas Gambir	他6機関